

2019 年全国家計構造調査

「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」(要約)

2019 年全国家計構造調査における「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」を、以下のとおり取りまとめました。

1 所得概況

年間収入は 542.3 万円。2014 年と比較して 4.6% 増加

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 (※1) の年間収入は 542.3 万円で、都道府県別にみると全国 24 位 (全国平均 558.4 万円)、2014 年 (※2) と比較すると 4.6% の増加となっている。

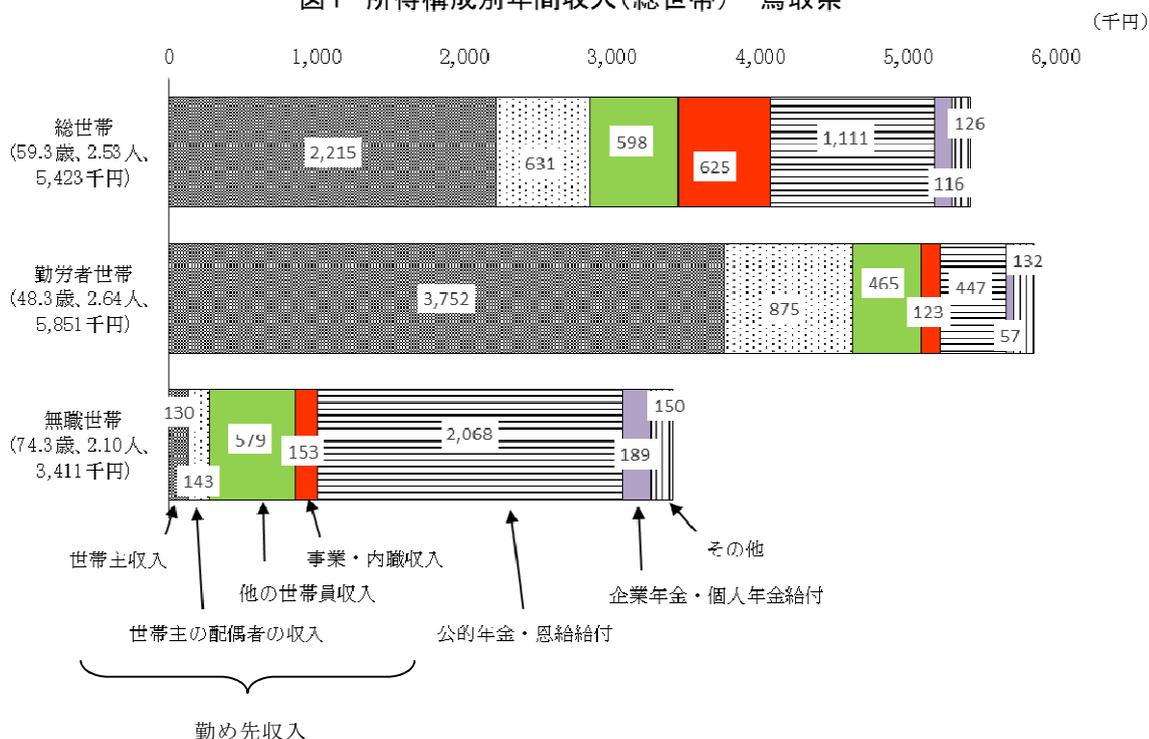
世帯区別にみると勤労者世帯の年間収入は 585.1 万円、うち「勤め先収入」が 509.2 万円、さらにその内訳をみると「世帯主収入」が 375.2 万円、「世帯主の配偶者の収入」が 87.5 万円などとなっている。

無職世帯の年間収入は 341.1 万円、うち「公的年金・恩給給付」が 206.8 万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が 57.9 万円などとなっている。 (図 1)

※1 2018 年 11 月から 2019 年 10 月までの収入 (税込)

※2 2013 年 12 月から 2014 年 11 月までの収入 (税込)

図 1 所得構成別年間収入(総世帯)－鳥取県－



2 金融資産概況

金融資産残高は 1192.2 万円。2014 年と比較して 10.2%減少

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月末日現在の金融資産残高（※1）（貯蓄現在高）は 1192.2 万円で、都道府県別にみると全国 26 位（全国平均 1279.7 万円）、2014 年（※2）と比較すると 10.2%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別でみると、「預貯金」が 767.6 万円（金融資産残高に占める割合 64.4%）で最も高く、次いで「生命保険など」が 278.1 万円（同 23.3%）となっている。

（表 1、図 2）

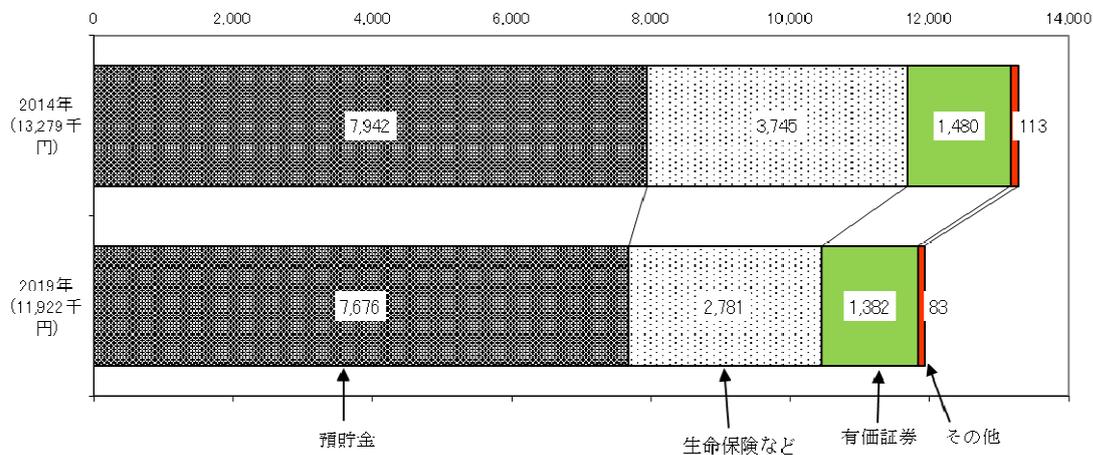
※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014 年 11 月末日現在

表 1 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）－鳥取県・全国－
＜2014年・2019年＞

項目	鳥取県					全国				
	2014年		2019年		増減率 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高（貯蓄現在高）	13,279	100.0	11,922	100.0	-10.2	13,929	100.0	12,797	100.0	-8.1
預貯金	7,942	59.8	7,676	64.4	-3.3	8,683	62.3	8,142	63.6	-6.2
通貨性預貯金	2,626	19.8	2,964	24.9	12.9	3,130	22.5	3,666	28.6	17.1
定期性預貯金	5,315	40.0	4,712	39.5	-11.3	5,553	39.9	4,476	35.0	-19.4
生命保険など	3,745	28.2	2,781	23.3	-25.7	2,878	20.7	2,430	19.0	-15.6
有価証券	1,480	11.1	1,382	11.6	-6.6	2,095	15.0	2,045	16.0	-2.4
その他	113	0.9	83	0.7	-26.5	273	2.0	181	1.4	-33.7
（再掲）年金型貯蓄	565	4.3	383	3.2	-32.2	698	5.0	527	4.1	-24.5

図2 貯蓄の種類別金融資産残高の種類別金額（総世帯）－鳥取県－



3 金融負債概況

金融負債残高は 344.3 万円。2014 年と比較して 29.7%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月末日現在の金融負債残高（※1）は 344.3 万円、そのうち「住宅・土地のための負債」が 286.2 万円（金融負債残高に占める割合 83.1%）で、都道府県別にみると全国 31 位（全国平均 455.9 万円）あった。

2014 年（※2）と比較すると金融負債残高は 29.7%の増加、「住宅・土地のための負債」は 29.9%の増加となっており、全国平均（金融負債残高 14.0%、「住宅・土地のための負債」13.8%）の 2 倍以上の増加率となっている。（表 2、表 3）

※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014 年 11 月末日現在

表 2 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－鳥取県－
＜2014年・2019年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	2,655	—	2,203	—	83.0	38.6	18.7
2019年	3,443	29.7	2,862	29.9	83.1	35.8	21.9

表 3 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－全国－
＜2014年・2019年＞

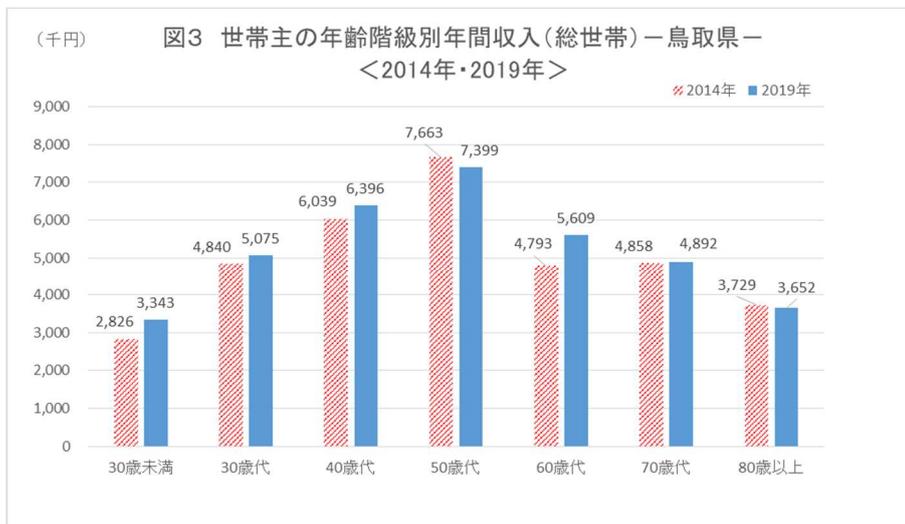
	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2014年	3,999	—	3,408	—	85.2	37.2	22.2
2019年	4,559	14.0	3,879	13.8	85.1	36.8	22.1

4 世帯主の年齢階級

年間収入は 50 歳代の世帯が 739.9 万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると 30 歳未満が 334.3 万円、30 歳代が 507.5 万円、40 歳代が 639.6 万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 739.9 万円をピークに、60 歳代が 560.9 万円、70 歳代が 489.2 万円、80 歳以上が 365.2 万円と少なくなっている。

2014 年と比較すると、30 歳未満が 18.3%の増加と増加率が最も大きく、次いで 60 歳代の 17.0%増加となっている一方、50 歳代は 3.4%、80 歳以上は 2.1%の減少となっている。（図 3）



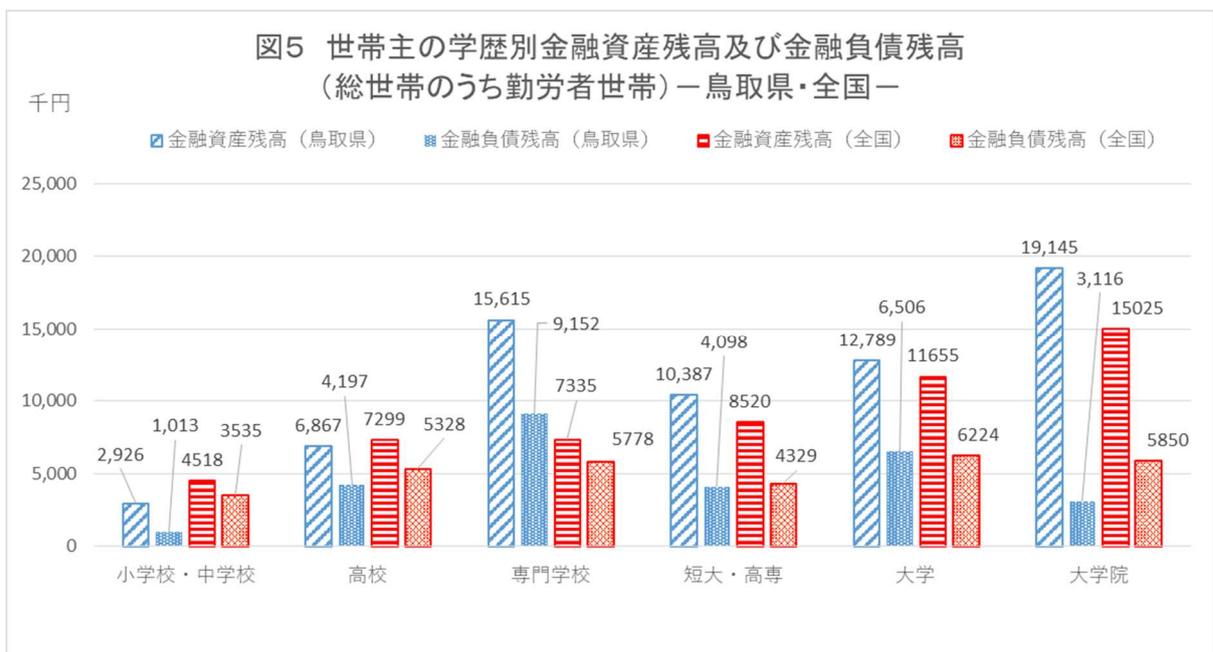
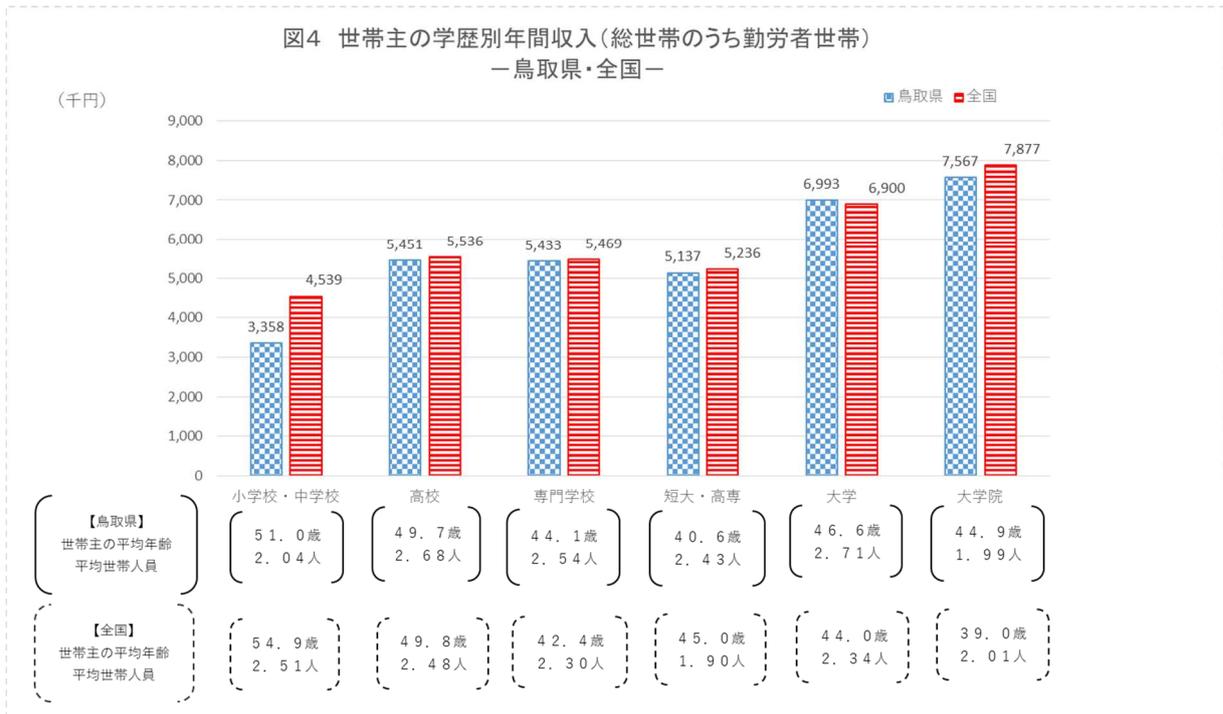
5 世帯主の学歴

勤労者世帯のうち世帯主が高校卒業の世帯では、年間収入が 545.1 万円、金融資産残高が 686.7 万円

大学卒業の世帯では、年間収入が 699.3 万円、金融資産残高が 1278.9 万円

総世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 545.1 万円、大学卒業が 699.3 万円、大学院修了が 756.7 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.3 倍となっている。

金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 686.7 万円、大学卒業が 1278.9 万円、大学院修了が 1914.5 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.9 倍となっている。(図4、図5)



都道府県順位表（2019）

（単位：千円）

	年間収入 (総世帯)		金融資産残高 (総世帯)			金融負債残高 (総世帯)		家計資産総額 (総世帯)			
			世帯主が65歳以上の世帯								
	都道府県		都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県			
(全国)		5,584		12,797		17,308		4,559		28,337	(全国)
1	東京都	6,297	神奈川県	16,077	神奈川県	24,284	神奈川県	6,768	東京都	47,010	1
2	神奈川県	6,154	奈良県	15,645	奈良県	22,676	東京都	6,013	神奈川県	37,877	2
3	愛知県	6,134	愛知県	15,573	愛知県	21,267	埼玉県	5,604	愛知県	34,898	3
4	富山県	6,124	富山県	15,465	東京都	21,218	静岡県	5,305	埼玉県	32,202	4
5	福井県	6,088	岐阜県	14,805	兵庫県	20,838	千葉県	5,277	奈良県	32,042	5
6	滋賀県	6,043	兵庫県	14,592	岐阜県	20,707	愛知県	5,134	京都府	30,139	6
7	岐阜県	6,027	滋賀県	14,458	滋賀県	20,582	群馬県	4,822	千葉県	29,896	7
8	茨城県	5,953	千葉県	14,336	千葉県	19,527	滋賀県	4,738	兵庫県	29,760	8
9	千葉県	5,951	東京都	14,207	埼玉県	19,244	茨城県	4,611	静岡県	29,330	9
10	三重県	5,908	静岡県	14,195	富山県	19,107	岐阜県	4,333	大阪府	26,884	10
11	静岡県	5,883	埼玉県	13,709	三重県	17,720	三重県	4,300	滋賀県	26,764	11
12	埼玉県	5,871	福井県	13,621	大阪府	17,414	宮城県	4,244	福井県	26,440	12
13	山形県	5,821	香川県	13,498	京都府	17,320	大阪府	4,240	富山県	26,381	13
14	栃木県	5,801	東京都	13,420	香川県	17,140	岡山県	4,119	岐阜県	26,069	14
15	岡山県	5,704	茨城県	13,181	茨城県	17,119	長野県	4,094	広島県	25,880	15
16	石川県	5,666	三重県	12,952	福井県	17,029	京都府	4,054	香川県	23,449	16
17	宮城県	5,659	徳島県	12,749	静岡県	16,944	兵庫県	4,051	徳島県	23,396	17
18	島根県	5,626	石川県	12,724	石川県	16,929	奈良県	4,036	群馬県	23,288	18
19	長野県	5,601	大阪府	12,458	栃木県	16,738	栃木県	3,930	三重県	23,254	19
20	兵庫県	5,580	広島県	12,259	広島県	16,667	佐賀県	3,889	宮城県	23,108	20
21	群馬県	5,575	長野県	12,216	群馬県	16,247	福島県	3,885	茨城県	22,936	21
22	新潟県	5,517	群馬県	12,200	長野県	15,806	熊本県	3,824	長野県	22,718	22
23	佐賀県	5,493	島根県	12,141	和歌山県	15,657	富山県	3,749	愛媛県	22,615	23
24	鳥取県	5,423	和歌山県	12,062	福岡県	15,544	愛媛県	3,717	和歌山県	22,026	24
25	奈良県	5,396	岡山県	12,019	岡山県	15,491	福岡県	3,649	栃木県	21,902	25
26	山梨県	5,387	鳥取県	11,922	宮城県	15,329	広島県	3,614	沖縄県	21,879	26
27	香川県	5,385	宮城県	11,827	新潟県	14,980	新潟県	3,598	石川県	21,860	27
28	福島県	5,382	栃木県	11,806	徳島県	14,881	山形県	3,596	山梨県	21,700	28
29	京都府	5,327	新潟県	11,626	島根県	14,689	福井県	3,530	福島県	21,363	29
30	岩手県	5,298	山口県	11,365	鳥取県	14,578	青森県	3,488	島根県	20,878	30
31	広島県	5,291	福島県	11,249	愛媛県	14,569	鳥取県	3,443	福岡県	20,214	31
32	秋田県	5,270	愛媛県	11,166	山口県	13,544	石川県	3,433	岡山県	20,213	32
33	熊本県	5,041	山梨県	10,942	福島県	13,300	岩手県	3,303	新潟県	19,996	33
34	大阪府	5,031	山形県	10,702	山梨県	12,925	大分県	3,272	岩手県	19,754	34
35	徳島県	5,017	岩手県	10,504	岩手県	12,894	沖縄県	3,240	鳥取県	19,652	35
36	山口県	5,014	高知県	10,253	長崎県	12,855	長崎県	3,229	熊本県	18,894	36
37	青森県	4,931	福岡県	10,008	山形県	12,722	島根県	3,186	山口県	18,733	37
38	福岡県	4,864	長崎県	9,712	佐賀県	11,873	北海道	3,094	山形県	18,686	38
39	愛媛県	4,859	佐賀県	9,568	北海道	11,762	山梨県	3,052	高知県	18,405	39
40	和歌山県	4,809	秋田県	9,567	熊本県	11,664	香川県	3,015	大分県	16,918	40
41	長崎県	4,790	熊本県	9,259	大分県	11,506	鹿児島県	2,960	佐賀県	16,415	41
42	大分県	4,725	大分県	9,129	高知県	11,485	宮崎県	2,948	長崎県	16,145	42
43	宮崎県	4,631	北海道	8,677	秋田県	11,254	秋田県	2,893	宮崎県	15,046	43
44	北海道	4,553	宮崎県	7,929	宮崎県	10,208	山口県	2,814	秋田県	15,030	44
45	高知県	4,486	青森県	7,845	鹿児島県	9,467	和歌山県	2,813	鹿児島県	14,747	45
46	鹿児島県	4,323	鹿児島県	7,464	青森県	8,907	徳島県	2,705	青森県	14,541	46
47	沖縄県	4,233	沖縄県	6,036	沖縄県	8,331	高知県	2,598	北海道	14,316	47

2019年全国家計構造調査の概要

○ 調査の目的

2019年全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するものであり、2019年調査は13回目に当たります。

○ 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿(10月分)	収入及び支出	10月1か月間
家計簿(11月分)	収入、支出、購入地域及び購入先	11月1か月間
世帯票	世帯、世帯員、住宅・土地等	10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項	前年11月～調査年当年10月の1年間 (貯蓄、借入金の残高については10月末現在)
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

○ 調査の対象

全国で約84,000世帯、鳥取県で約1,260世帯

○ 結果の公表予定

- ・家計収支に関する結果 2021年3月26日公表済
- ・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果 2021年6月(今回公表)
- ・年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数・貧困率等) 2021年8月
- ・年間収入・資産分布等に関する結果(上記以外) 2021年10月

※結果の概要は統計課ホームページで公表している。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/296293.htm>